

ライフデザイン資料

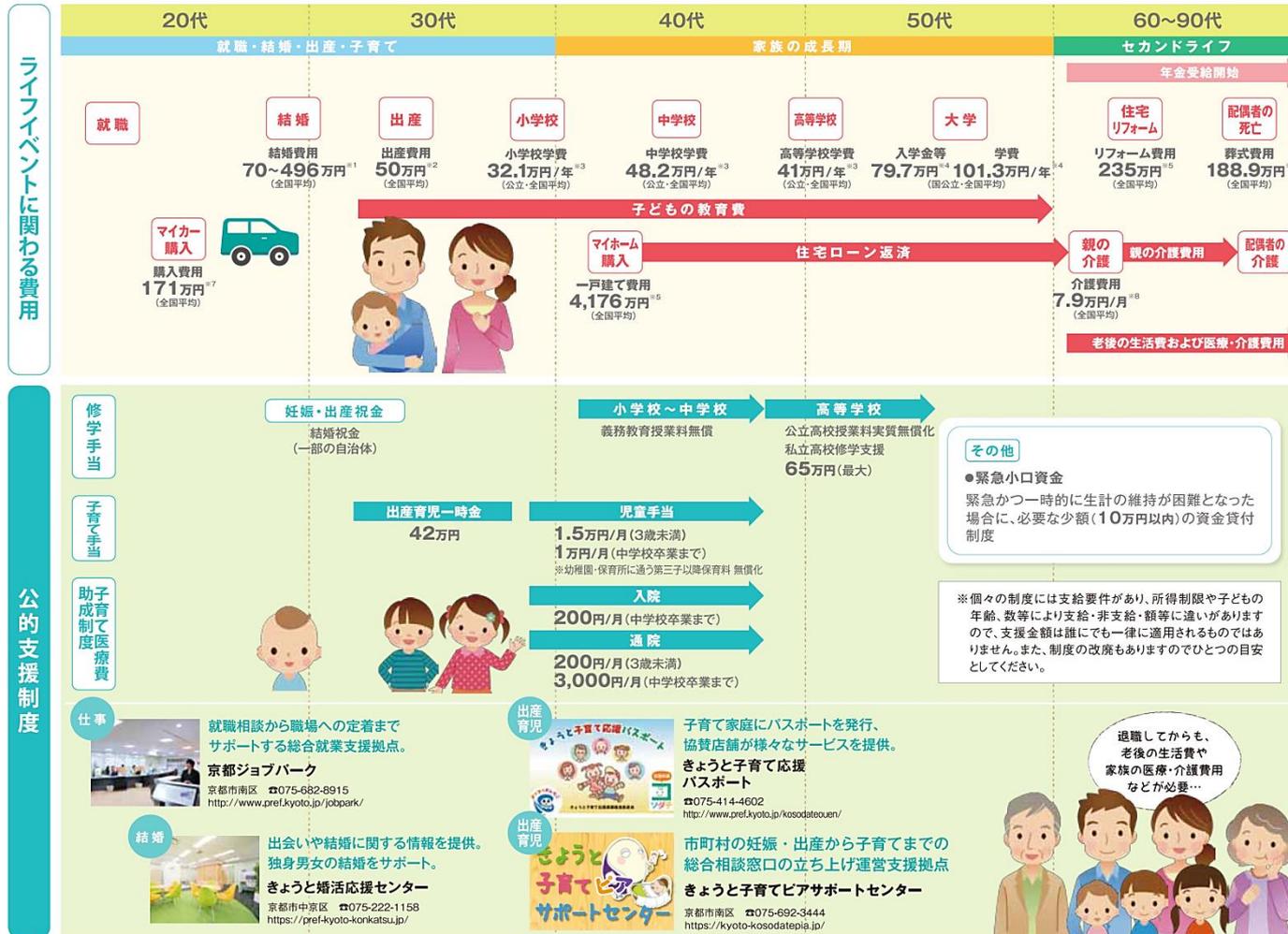
～ライフイベントをポジティブに迎えよう～

<企業版>

【Memo】

ライフイベントと公的支援について

ライフステージシミュレーション



出典:「京都市生活ログ 02(2017)(抄)」

- ※1 ゼクシィ「結婚トレンド調査2016関西」調べ
- ※2 公益社団法人 国民健康保険中央会「正常分娩の平均的な出産費用について(平成27年度)」より
- ※3 文部科学省「子供の学習費調査(平成26年度)」より(年間ベースに換算)
- ※4 日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果(平成28年度)」より
- ※5 国土交通省「住宅市場動向調査(平成27年度)」より
- ※6 一般財団法人日本消費者協会「第10回葬儀についてのアンケート調査(平成26年1月)」より
- ※7 一般財団法人日本自動車工業会「JAMAレポート(平成22年度)」より
- ※8 公益財団法人生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査(平成27年度)」より

1. ライフイベントにかかる費用の目安を知ろう



※出典:金融広報中央委員会
「家計の金融行動に関する世論調査」(平成27年)

ライフイベントにはまとまったお金が必要ですが、前もって準備しておけば、無理なく対応できます。ライフデザインを明確にし、必要なお金を早くから備える事、すなわち「貯蓄目標」を持ち、その実現を目指すことが大切です。

例えば、「将来の様々なライフイベントを見据え、30歳までに300万円貯める」など。[ライフイベントと関連させた目標設定](#)をすればわかりやすいでしょう。

活用できる制度

住宅資金 ➡ 住宅財形貯蓄、すまい給付金、住宅借入金等特別控除、不動産取得税の減税など

老後資金 ➡ 貯蓄、生命保険、一般・年金財形貯蓄、年金積立型商品など

2.現在の収入と支出を把握する

ライフデザインの実現には、まず家計の現状を把握し、現在の収入と支出から、貯蓄力をチェックしてみましょう。

収入の確認

給与収入 - (社会保険料 + 所得税・住民税) = 可処分所得(手取り)

支出の確認

毎月の支出(基本生活費、住居費、保険料、教育費)と年に数回の支出(レジャー費、冠婚葬祭費)を合計した年間の支出合計

収入 - 支出 = 貯蓄

プラスであれば貯蓄ができていないのは、プラスなのに貯蓄できていないのは、使途不明金が存在する可能性があります。マイナスであれば支出の見直しが必要。

「収入の範囲内で支出すること」、「支出を管理する」を意識して収入からまず一定額を貯蓄し、残額で支出を賄うというやり方を実践します。

収入 - 貯蓄 = 支出

3.現在の資産と負債を把握する

現在の資産及び負債状況をチェックし、実質的な資産(純資産)を確認し、家計の基礎体力をアップさせます。毎年の収支が健全であっても、資産状況が大きくマイナスであれば改善策(金利が高い負債から減らしていく等)を考える必要があります。

主な資産	現預金、貯蓄型の生命保険、株式、投資信託、不動産(現在価値)
主な負債	住宅ローン、自動車ローン、カードローン、奨学金

家計のバランスシート(ある時点での資産と負債の状況を示すもの)を作成してみましょう。資産と負債を洗い出してみると、その差額である「純資産」を確認できます。

$$\text{資産合計} - \text{負債合計} = \text{純資産}$$

日本FP協会参照
<https://www.jafp.or.jp/know/fp/sheet/>

4.結婚費用



結婚費用

総額 約70万円～約496万円

新生活費用 (住居費、引越し代、家電・家具購入費など)	約70万円
挙式・披露宴費用	約33万円～ 約337万円
新婚旅行代、指輪代など	約89万円

出典:ゼクシィ「結婚トレンド調査2016関西」

出典:リクルートブライダル総研「新生活準備調査2016」

披露宴の実施率は58.7%

出典:リクルートブライダル総研「結婚総合意識調査2016」

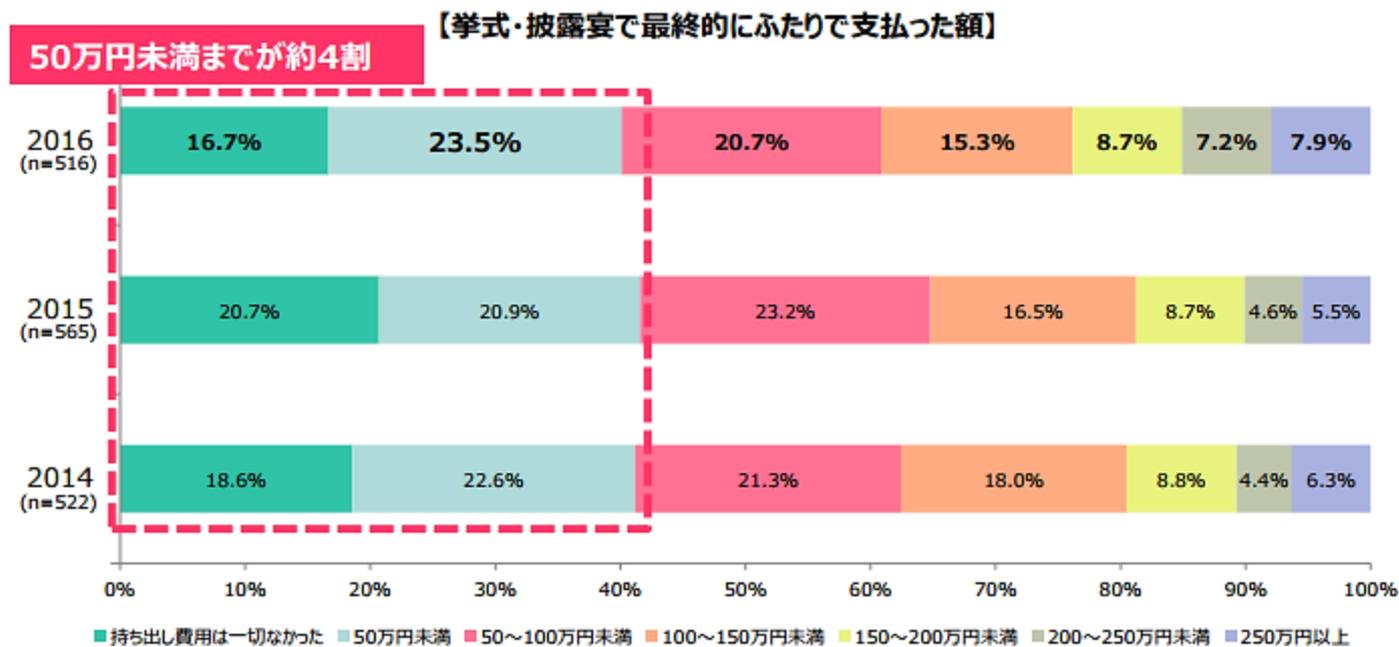
価値観の変化や経済的事情により、披露宴はしないというカップルも近年では少なくない。
京都の神社で挙式する場合10～20万円程度の費用で済むこともあり、浮いたお金を新生活費用などにあてることもできる。

近年では費用を安くおさえられるサービスも増えてきているので、

二人の価値観に応じて、どのように費用をかけるのか考えたい。

結婚費用は「二人の貯蓄」+「祝儀」+「親の援助」でやりくり

結婚式は出費も多いけれど、入ってくるお金も多い。ゲストからのご祝儀と親の援助を差し引いた“ふたりで支払った額”は「50万円未満」がトップ。「持ち出し費用は一切なかった」を合わせると4割以上が50万円未満まで。ただし「ご祝儀」や「親の援助」を最初からあてにするのではなく、感謝の気持ちで受け取りたい。



出典：みんなのウェディング
「みんなのウェディング白書2016」

結婚費用のための貯金

結婚のために貯蓄をしていた人は約89%で、「二人の貯蓄」の平均は約360万円

1人あたり約180万円

出典：ゼクシィ「結婚トレンド調査2016関西」



5. 出産費用

通常分娩は、健康保険の適用外なので入院費、分娩費は全額自己負担。

出産費用 平均支出額

京都府 **475,714円**

公益財団法人 国民健康保険中央会
正常分娩分の平均的な出産費用について
(平成27年度)

妊娠、出産で「もらえるお金」

出産一時金	42万円
出産手当金	標準報酬日額の2/3(産前42日、産後56日)
育児休業給付金	休業開始時賃金日額の67%(180日まで) // 50%(181日から)
児童手当	15,000円/月 3歳未満の子、3歳以上の第3子(小学校卒業前まで) 10,000円/月 3歳以上小学校卒業前の子、中学生
産休・育休中(1歳の誕生日まで)の社会保険料(健康保険・厚生年金)免除	



6.教育資金

教育費は、公立か私学かの進学プランで総額が変動するため、少しでも早くプランを立て、計画的な貯蓄で備える必要があります。子供が中学生くらいまでが教育費の貯めどきです。もし、目標額に届かないときは、奨学金(貸与型、給付型)や教育ローン(公的、民間)を利用しましょう。

教育費の目安(公立のケース)



「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」
父母、祖父母から30歳未満の子、孫への教育資金の贈与が一定条件のもと、受贈者毎に1500万円まで非課税

7.住宅資金



住宅は数千万円の大きな資金が必要なため、それに備えた資金計画(頭金の準備、無理のない住宅ローンの返済計画)を立てなければなりません。

諸費用の目安

購入時	仲介手数料、登記費用、ローンに係る費用、火災保険料 不動産取得税、印紙税など
購入後	固定資産税、修繕費、管理費・修繕積立金など

頭金の必要性

住宅ローン負担の軽減、価格値下がりにリスクの軽減のため、頭金を用意します。
頭金の金額は、物件価格の2割くらいと言われてます。

給与の80%が目安

頭金に充てていい
金額の目安

購入時の貯蓄額

—

緊急資金(生活費^{※1}の1年分くらい)

※1 2人以上の勤労者世帯月々の生活費 <2014年総務省「家計調査」>
～29歳 247.2 30～39歳 272.9 40～49歳 328.1 (単位:千円)

住宅ローンの考え方

無理なく払える毎月返済額(以下の計算式)から計算した金額が、借り入れ可能額です。

$$\text{現在の家賃/月} + \text{住宅購入のために積立していたお金/月} - \text{購入後の維持費}_{※1}/\text{月}$$

※1 固定資産税、修繕<外壁、屋根、内装、設備(キッチン、風呂、トイレ、給湯器)>等

年収における年間の住宅ローン返済額の比率が「返済負担率」で25%が目安とされています。

住宅ローンの選び方

住宅ローン負担は、「借入額」、「金利」、「返済期間」で変わります。

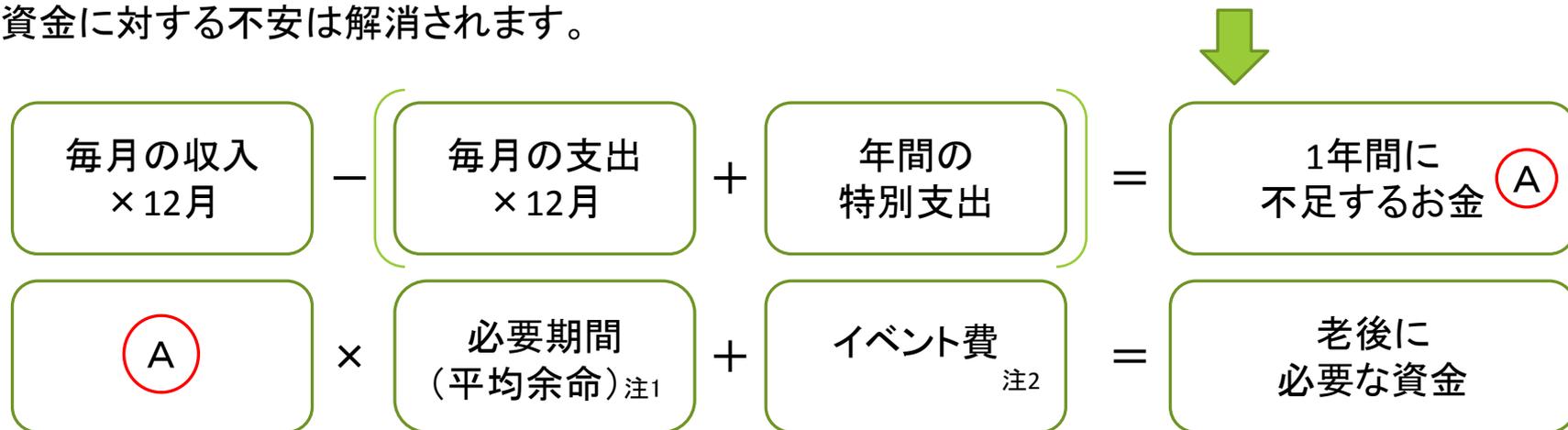
金利タイプ	変動金利	年2回・半年毎金利見直し、金利が変動しても5年間返済額変わらず
	固定金利	返済額一定
返済方法	元利均等	毎月返済額が一定
	元金均等	毎月返済額における元金の金額一定 毎月返済額は減少

8. 老後資金



定年後、現役時代より収入が減少します。

老後のための備えは、いくらくらい必要なのかを把握する(収入とかかる費用の試算)ことにより、老後資金に対する不安は解消されます。



注1 ある年齢の人々が、その後何年生きられるかという期待値のこと ちなみに65歳で男性19年、女性24年(厚生労働省)
注2 旅行代、リフォーム代、車の買替え代、葬儀費用等

サラリーマンがもらえる年金のしくみ(年額) 65歳から

(平成29年度の金額)

老齢基礎年金 779,300円 (国民年金と同じ、満額)

老齢厚生年金 1,050,200円 (平均標準報酬額40万円、40年加入)

9. 共働きの世帯収入

これまで説明した費用は、1人ではなくパートナーと2人でシェアするもの。
今は共働きが増えており、収入も支出も2人でシェアすると思えば、ネガティブになる心配はありません。

平均賃金(千円)	男性	女性	合計
20～24歳	208.1	201.2	409.3
25～29歳	247.8	229.1	476.9
30～34歳	289	250	539
35～39歳	327.6	263.7	591.3
40～44歳	367.9	283.7	651.6
45～49歳	416	291.9	707.9
50～54歳	443.4	294.4	737.8
55～59歳	428.8	285.1	713.9
60～64歳	330.9	261.5	592.4

※本表の「賃金」は、6月分の所定内給与額をいう。
「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により支給された現金給与額のうち超過労働給与額を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額。

※男性・女性ともに正社員・正職員

平成27年賃金構造基本統計調査(厚労省)

結婚・子育てにはお金もかかりますが、お金では買えない喜びもあります。
“一緒に〇〇の夢を叶えるために〇〇円貯めよう”と一緒に頑張ることも出来ます。

この教材で紹介したライフプランのモデルを実現しようとする時には、上記の視点で
ポジティブに捉えて生きていこう！

【Memo】

発行：京都若者ライオンデザイナーラボ協議会
京都府

<お問い合わせ>

京都府健康福祉部こども総合対策課

TEL:075-414-4602 FAX:075-414-4586 E-mail:kodomo@pref.kyoto.lg.jp
